

財政の健全化と 平成28年度大田原 市予算編成について

代表質問



教育環境の充実と 子育て支援について

質問…第3次財政改革初年度に

当たり市民サービスと財政指標の向上が求められる。市税、地方交付税等の将来見通しは。

答弁…伸びは見込まれず減少傾向が続くと考えています。

質問…市税は100億円の壁はクリアできるのではないか。

答弁…難しいと考えています。

質問…法人市民税の標準税率適用は県内14市で本市のみだが。

答弁…20%の負担というのは大変な重税化になります。現行の標準税率を採用していきます。

質問…行政改革実施計画をどのように反映させたのか。

答弁…学校給食調理業務の民間委託、よいちメールの情報発信、住民票のコンビニ交付などです。

質問…当予算が実質公債費比率や将来負担比率に及ぼす影響は。

答弁…実質公債費比率は改善が見込まれ、将来負担比率は高止まりが予想されます。

質問…真水の市の借金は。

答弁…325億9431万円から交付税措置を除くと概算69億7100万円で約21・3%程度です。

質問…小中学校の統廃合や学区の見直しは児童生徒の教育効果を最優先し保護者や地元意見を尊重すべきと考えるが。

答弁…西原小学校の通学区域の変更は平成29年4月1日です。

親園・宇田川・佐久山・福原小学校の統合は、中学校の統合を先行すべきとの意見がありましたので、今後は佐久山・親園中学校の保護者と地域の皆様との意見交換を進めます。

質問…小中学校教室のエアコン設置について伺いたい。

答弁…大田原・紫塚小学校の普通教室等にエアコンを設置します。他校は財政状況を見ながら計画できるか考えていきます。

質問…子育て支援の最優先事業について伺いたい。

答弁…こども園を三園増強して定員を135人増やし病児保育や休日保育に取り組みます。児童保育園は大田原・紫塚小学校改築に併せ6年生までの保育を行います。子育て世帯包括支援センターを開設し妊娠期から子育て期の相談支援を行います。